
平成25年度予算第一特別委員会質問要旨

○ 局別審査

平成25年3月12日

質問者（質問順）

- 1 荒木 由美子 委員（共産党）
- 2 渡邊 忠則 委員（自民党）
- 3 石渡 由紀夫 委員（民主党）
- 4 行田 朝仁 委員（公明党）
- 5 豊田 有希 委員（みんな）
- 6 山田 桂一郎 委員（ヨコ会）

経 済 局

局 別 審 査

1 荒 木 由美子 委員（共産党）

1 経済活性化の取組について

- (1) 横浜経済活性化に向けて、経済局ではこの3年間にどのような調査を行ってきたのか。
- (2) 市内中小企業の景況感をどのように捉えているのか。
- (3) 市内経済を支える産業は、所得・雇用の面ではどのように変化したか。
- (4) 産業の移輸出入構造を都市間で比較すると、横浜市はどのような特徴があるのか。
- (5) これまでの調査結果で、市内製造業の重要性が分析されているが、どのように予算や政策に反映させているのか。
- (6) 横浜経済が外発的成長によって牽引されてきたことを踏まえて、外発的成長を内発的発展にどうつなげていくかが課題だと考えるが、見解を伺いたい。
- (7) 中小製造業成長力強化事業費やものづくり経営基盤強化事業費、低炭素ものづくり促進事業費は企業誘致促進事業費と比較して、あまりに事業額が少ないと考えるが、見解を伺いたい。
- (8) 中小製造業技術実態調査の報告をしっかりと受け止めて、優れた技術力のある事業所への支援に関する予算を増やすべきだと考えるが、副市長の見解を伺いたい。
- (9) 市内の製造業者でも素晴らしい技術を持っている事業者がある実態を把握しているのだから、そういう技術を生かせる施策をつくることが大事だと考えるが、見解を伺いたい。
- (10) 意欲を発揮させるためにもさまざまな融資制度や現状に見合った助成制度が必要だと考えるが、見解を伺いたい。
- (11) 市工連の予算要望に『地域貢献企業に対するインセンティブ』とあるが、これは今回検討されなかったのではないか。

2 職業訓練について

- (1) 新年度に実施する職業訓練の拡充内容について伺いたい。
- (2) この2年間での応募倍率、修了率、就職率について伺いたい。
- (3) 本市が職業訓練を行うことのメリットについて伺いたい。
- (4) 離職者や母子等の方たちにとって、この訓練校の存在は自立への道を切り開くことになり非常に有効である。応募倍率が高いことから、新たな場所を確保し定員枠を増やすことを検討できないか。
- (5) これから使われなくなる教育文化センターや横浜総合高等学校を利用することについて検討の余地があると思うが、副市長の見解を伺いたい。

3 市場の再編・機能強化について

- (1) 事業者から南部市場廃止に向けて色々と要望が出ていると思うが、この点について伺いたい。
- (2) 事業者からの要望に対する検討状況について伺いたい。
- (3) 南部市場での営業継続を望んでいる事業者や廃業する事業者どちらにとっても困っているのが資金繰りであるが、この点の検討状況について伺いたい。

2 渡 邊 忠 則 委員（自民党）

1 中央卸売市場の再編・機能強化について

- (1) 低温化工事の実施に伴う施設使用料の改定はいつから実施し、改定幅はどの程度にしようと考えているのか伺いたい。
 - (2) 使用料の段階的な引き上げといった負担軽減を市として実施する考えはあるのか副市長に伺いたい。
 - (3) 南部市場から本場へ移転する事業者の施設使用料の減免は、どのぐらいの期間実施するつもりなのか。
 - (4) 事業者に対する支援策をいつ頃決定するのか。
 - (5) 不動産鑑定の結果、どの程度の貸付料になる見込か。
 - (6) 跡地利用の計画について事業者の案はいつ頃まとまる見込なのか。
 - (7) 事業者から提出された利用計画に対し、経済局は、25年度は何をする予定なのか。
- (要望) 南部市場で働く方々がスムーズに新たな事業展開をできるように支援していただきたい。また、早期に跡地活用計画をまとめるよう強く要望する。

2 商店街振興について

- (1) 販売促進支援事業について
 - ア ガチシリーズのこれまでの取組について改めて伺いたい。
 - イ 2年間実施してきて、どのように評価しているのか。
 - ウ 25年度はどのような取組を行うのか。
 - エ 事業を継続させていくために、今後どのように展開していくのか。
 - (2) 商店街プロモーション事業について
 - ア この事業の目的や内容について伺いたい。
 - イ どのような商店街をとりあげていくのか。
 - ウ 商店街プロモーション事業の効果として期待されることを伺いたい。
- (要望) 様々な機会をとらえて商店街の魅力を発信し、商店街を盛り上げていただ

きたい。

3 消費者保護について

- (1) 横浜市消費生活総合センターに寄せられている相談件数と前年度との比較、最近の特徴や相談者の年代別の内容について伺いたい。
 - (2) 消費者保護のための事業者団体との協定に向けた仕組みづくりの状況について伺いたい。
 - (3) 事業者団体と本市の役割についてどのように考えているのか。
 - (4) 協定の締結に向けた今後の予定について伺いたい。
- (要望) 市民の安全で快適な消費生活の実現のため、スピード感を持った取組が進んでいくことを要望する。

3 石 渡 由紀夫 委員（民主党）

1 国際戦略総合特区について

- (1) 今回の予算は1億円という大幅な増額となっているが、この予算の骨格について伺いたい。
- (2) この国際戦略総合特区は、横浜市だけでなく神奈川県と川崎市と共同で行っているが、どのように連携しているのか。
- (3) どのような役割分担で行っているのか。
- (4) 3自治体が共同・連携することにより、どのようなメリットがあるのか、また逆にデメリットはあるのか。
- (5) 今後本市が事業を推進するうえで、どのような課題があるのか。

2 木原財団について

- (1) 昨年、木原財団が運営している横浜バイオ医薬品研究開発センターの整備費補助金について、国の会計検査院から指摘を受けているが、見直しなどについての考えを伺いたい。
- (2) 運営形態の見直しに伴って、国庫補助金の返還や木原財団の財務状況への影響などが懸念されるが、今後どのような見込みとなっていくのか。
- (3) 木原財団やバイオ関連施設は京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区推進のためにも重要であると考えますが、市としてどのような対応をしているのか、考えているのか。

3 商店街振興について

- (1) 横浜経済活性化特別委員会で取りまとめた内容から盛り込んでいる事業はどのようなものがあるか。
- (2) 経済局として特に力を入れていきたい事業はどのようなものがあるか。
- (3) これまでの事業展開の中で好事例や失敗した事例などがあれば伺いたい。
- (4) 大学との連携についてどのように考えているのか。

- (5) 商店街にも大規模・小規模、都市型・郊外型、集中型・分散型など、様々なスタイルがあり、そのための振興策も様々だと考えるが、見解を伺いたい。
- (6) 今後の商店街のあり方についてどのように考えているのか。

4 横浜型地域貢献企業の支援について

- (1) 現在のこの事業の認定企業数や業種などについて伺いたい。
 - (2) 横浜型地域貢献企業に認定されている企業はどのような地域への貢献をおこなっているのか。
 - (3) 支援の内容にはどのようなものがあるのか。
 - (4) この事業を展開するうえで現在どのような課題認識をしているのか。
 - (5) この事業をもっと効果的なものにするためには、多くの業種を取り入れることにより裾野を広げることが必要だと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 様々な人が参加しやすい取組をお願いしたい。

5 若者の就労支援について

- (1) 本市における現在の若者の就労状況についてどのように認識しているのか。
- (2) 横浜型若者就労支援事業のこれまでの状況・実績などについて伺いたい。
- (3) 横浜型若者就労支援事業に注目しているが、どのような事業を行っているのか。
- (4) 若者の就労支援を進めるには、とくに大学との連携が重要だと思うが、今後どのように考えているのか。
- (5) 本市としてこの就労支援について今後どのような役割を担っていくのか、副市長に伺いたい。

4 行 田 朝 仁 委 員 (公 明 党)

1 雇用対策について

(1) 雇用情勢について、どのような認識を持っているか。

(2) 就労支援事業について

ア 25年度は、どのような就労支援事業に取り組むのか。

イ どのようなことが課題だったのか。

ウ 就職難航者を支援するため、具体的にどのように取り組んでいくのか。

(要望) この就労支援事業が多くの市民の方々に利用され、効果が上げられるよう執念を持って取り組まれるよう要望する。

(3) 女性への雇用対策について

ア 現在の女性の雇用状況について伺いたい。

イ 女性への就労支援を進めていく上でどのような課題があるのか。

ウ 地域で働く女性のための就業支援事業について25年度はどのように進めるのか。

(要望) 利用者の立場に立って大勢の方に周知できるよう要望する。

(4) シルバー人材センターについて

ア 最近の状況や実績について伺いたい。

イ 会員の月収などの実態について伺いたい。

ウ 受注の拡大などとともに、シルバー人材センターの役割をハローワークなどと連携して、広くPRするべきと考えるが、見解を伺いたい。

2 女性起業家支援事業について

(1) メンター事業の実績と25年度予算での事業内容について、伺いたい。

(2) 女性経営者の集いの24年度の取組内容と25年度の取組の方向性について伺いたい。

(3) 更なる支援の強化が求められる課題と25年度、新規に取り組む支援内容について、伺いたい。

(4) 女性起業家支援に取り組むにあたり、その意気込みを副市長に伺いたい。

3 中小企業支援センター事業について

(1) 窓口相談の内容と相談者の傾向について伺いたい。

(要望) I D E Cについては報道にあるように外部監査で補助金の使途不明が指摘されており、こうしたことは断じてないよう市民目線での徹底した改善を要望する。

4 現場訪問支援事業について

(1) どのような企業を訪問しているのか。

(2) 訪問先企業の要望にはどのようなものがあるのか。

(要望) お聞きした課題や要望などはしっかりと職員の中で共有して事業の見直しに役立てるなど、現場主義の徹底を図るよう、要望する。

(3) ものづくり人材育成はどのような拡充を図るのか伺いたい。

(要望) 継続が大変重要なので現場の声を反映した施策を実現するよう要望する。

5 中小企業におけるBCP策定の取組について

(1) 市内中小企業におけるBCPの策定状況について伺いたい。

(2) 今年度、新たに事業継続計画(BCP)策定支援事業として打ち出すねらいは何か。

(3) 昨年指摘した、防災マニュアルの整備に係るその後の取組状況について伺いたい。

(4) 企業の状況に応じて寄り添う視点を持って支援していくことが必要と考えるが、見解を伺いたい。

(5) インターネットを活用して、セミナーの内容を動画で配信したり、企業が都合の良い時間や場所で策定に取り組めるようにすることが必要と考えるが、見解を伺いたい。

(要望) どんな企業でも防災・減災の取組の一步を踏み出せるよう、ぜひ工夫をして支援するよう強く要望する。

6 アジア経済交流事業について

- (1) 24年度に行った上海事務所の市内企業支援の新たな取組について伺いたい。
 - (2) 上海事務所が行った市内企業の問題解決のための支援事例について伺いたい。
 - (3) より一層市内企業を支援するため、上海事務所をどう活用していくのか。
- (要望) 上海事務所が市内企業が困ったときの駆け込み寺としてより機能し、現地で、異なるビジネス習慣や法制度などで、日々奮闘努力されている市内企業をしっかりと支援されるよう、さらなる力強い取組を要望する。

7 横浜型地域貢献企業支援事業について

- (1) 事業を創設したねらいは何か、また評価の項目及び方法はどのようなものか。
- (2) 障害者雇用など、時代の要請や政策目的に適った項目を積極的に評価し、PRすべきと考えるが、見解を伺いたい。

8 消費生活総合センター運営事業について

- (1) 25年度経済局予算消費経済費における基金の活用状況について伺いたい。
- (2) 市民のセンターの認知度について伺いたい。
- (3) センターの認知度を高めていく取組について伺いたい。

5 豊田有希委員（みんな）

1 本市の経済対策について

- (1) 国、都道府県、基礎自治体が行う経済対策の棲み分けの一般的な考え方について、副市長に伺いたい。
 - (2) 政令市である本市として担うべき経済対策の役割について、副市長に伺いたい。
 - (3) 経済産業省関連の24年度補正予算が経済局の事業執行に与える影響について伺いたい。
 - (4) 経済産業省関連の24年度補正予算での中小企業・小規模事業者支援、補助金執行の仕組みについて伺いたい。
 - (5) 経済産業省関連の24年度補正予算の執行における市の関与について伺いたい。
 - (6) 本市予算で、国と同様の趣旨の事業を行う意義はどこにあるのか。
 - (7) 国に補正予算の執行方法の見直しを求めるなど、市として強く言うべきことがあると考えるが、副市長の見解を伺いたい。
- (要望) 市の経営支援費、商業振興費とされているものを合せても4億円足らず。一方で国からの補正予算は、本市への投下を少なくとも1%と見積もっても50億円を超える。是非とも市の立場が失われることのないよう、早急に対策を講じるよう要望する。

2 経済政策ビジョンの策定について

- (1) 委託調査の内容および進め方について伺いたい。
 - (2) 経済政策ビジョンはどういったものになるのか。
 - (3) 政策ビジョンと中期計画との位置づけはどのように違うのか。
 - (4) 10年の長期ビジョンを策定する理由は何か。
- (要望) 策定後も環境の変化に合わせて随時見直しがされるような仕組みとするよう要望する。

3 市内企業の海外展開支援について

- (1) 海外ビジネス展開支援にあたっての現在の状況をどのように分析しているのか。
- (2) 本市の戦略としての重点をどこに置いているのか。
- (3) 重点ターゲットに対する具体的な取組内容はなにか。
- (4) 本市のやり方は中途半端であり、より重点を絞った戦略の見直しを図るべきと考えるが、見解を伺いたい。

4 横浜企業経営支援財団について

- (1) I D E C の担う役割はどのようなものか。
 - (2) 補助金の使途について是正すべきという趣旨の監査結果があったが、その意見への対応について伺いたい。
 - (3) 事業や作業内容の不明確さについての問題提起について、これまでどのように検討してきたのか。
 - (4) I D E C のあり方及び事業見直しは、次期中期計画の始まる前の25年度中に結論を出し、組織改革などの実行に移すべきと考えるが、見解を伺いたい。
 - (5) I D E C については市の関与を減らし、民間主体のコンサルティング組織へと特化させていくべきと考えるが、副市長の見解を伺いたい。
 - (6) 民間の活力を入れていくべきという点について、もう一度伺いたい。
- (要望) I D E C が目に見える形で横浜の経済活性化に資する有為な支援機関となるべく抜本的な改革を推進されるよう要望する。

1 勤労者福祉共済事業について

- (1) 勤労福祉財団の後、ハマふれんどの運営に横浜市商店街総連合会が選ばれているが、委託選定の経緯について伺いたい。
- (2) ハマふれんどの委託目的について伺いたい。
- (3) 現在の会費など、運営状況について伺いたい。
- (4) 横浜市勤労者福祉共済事業委託費の利用目的について、また、この委託費は目的外の利用も可能なのか伺いたい。
- (5) 22年度から繰出金があるが、誰が承認したのか、また使用目的と算出根拠について伺いたい。
- (6) この利益相当分は、横浜市勤労者福祉共済運営審議会で説明はされているのか伺いたい。
- (7) 同様に、会員の方々には説明し、了承されているのか伺いたい。
- (8) 横浜市OBである専務理事の給与について、横浜市が平成21年までは補助金で支払っており、それ以降は勤労者福祉共済の委託料から払われているようであるが、この支払い根拠について伺いたい。
- (9) 原資は会員からの掛金であるから、これは勤労者福祉共済のために今後使われるものとするが、どうするのか。
- (10) 委託事業者は委託料から利益を得てもいいと考えているのか、また、剰余金が出た場合には、従前通りに横浜市に戻入し、会員のために使うべきと考えるが、副市長に伺いたい。
- (要望) 会員の納得が得られるよう、繰出金について横浜市勤労者福祉共済運営審議会で説明をするようお願いしたい。
- (11) 経済局とハマふれんど委託先とは、定例会議など実施しているのか、その内容について伺いたい。
- (12) 会員増強策や広報宣伝活動について伺いたい。
- (13) 貸付事業3000万円があるが、現在の利用状況について伺いたい。

- (14) 何故、そんなに貸付実績がないのか。
- (15) 事実上機能していないので、今後廃止も検討するべきだと考えるが見解について伺いたい。
- (16) 会員の反応はどうか、また要望事項などは、どんなことがあるのか伺いたい。
- (17) 福利厚生の内容は現在どうなっているのか、他都市との優位点はどんな点か伺いたい。
- (18) 経済局として、このハマふれんど事業をどう位置付けているのか、また、なかなかいい制度であるので、会費を上げてでも、今後より一層福利厚生の中身を充実させる必要があると考えるが、今後の具体策について伺いたい。
- (要望) ハマふれんどのさらなる充実をお願いしたい。